OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	Essays on the Private Provision of Public Goods
Author(s)	服部, 圭介
Citation	大阪大学, 2005, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/45780
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

氏名	服部圭介（はっとりけいすけ）
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	第　19173　号
学位授与年月日	平成17年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済学専攻
学位論文名	Essays on the Private Provision of Public Goods （公共財の私的供給に関する研究）
論文審査委員	（主査） 助教授　小野　哲生 （副査） 教　授　阿部　顕三　　教　授　二神　孝一

論文内容の要旨

この博士論文では公共財の私的供給モデルの枠組みを用い、公共財供給技術の非対称性や、外生的・内生的な技術進歩の影響などの分析を行っている。導入部である第一章の後、第二章では過去になされた公共財の私的供給の理論研究のサーベイランスを行っている。

「非対称の（公共財供給）技術」の影響を理解する最初のステップとして、第三章では非線形の政府の公共財供給技術と個人間の技術の非対称性を組み込んだモデルを構築し、「政府による一括税を財源とした公共財供給が民間経済主体の自発的な拠出の減少によって相殺され、実質効果を持たない」という有名な「完全クラウディングアウト命題」を再検討している。そこでは「完全クラウディングアウト命題」が限界的にしか成立しないこと、及び政府の一括税を財源とした公共財供給の最適規模が存在することが示される。また、最適な政府供給水準が民間個人の主体数から独立に決まるという命題も示される。

第四章では、非対称技術を組み込んだ2個人の同時手番・逐次手番の公共財供給モデルを用いて、「低技術者と高技術者」または「先導者と追従者」のどちらが自らの公共財供給技術を高める（または低める）インセンティブを持ちうるのかを分析している。結果として、「低技術者はより技術を低め、高技術者はより技術を高める誘因をもつ傾向があること」及び、「追従者は自らの技術を低める戦略的誘因を持つのに対して、先導者はそれを持ち得ないこと」が示される。第五章では、より一般的なCES型効用関数を持つn人の公共財の私的供給モデルを構築し、いくつかの種類の技術進歩の厚生への影響を調査している。結果として、私的財と公共財との消費関係（補完関係か代替関係か）が、様々なタイプの技術進歩の厚生への影響を決める決定的な要因であることが示される。

第六章と七章では、技術水準が各民間経済主体による「戦略的投資」という形で内生的に決定するモデルを構築し、公共財の私的供給モデルにおける内生的な技術進歩の影響や、技術開発のインセンティブ構造について調査している。第六章ではベンチマークケースとして、技術水準の個人（または国家）間での漏出効果がない場合について分析している。そこでは戦略的な技術水準の選択によって各個人は公共財生産部門への投資を行わず、また私的財生産部門に効率性の観点から見て過剰な投資を行ってしまい、結果として厚生を減じてしまうという「内生的な窮乏化的成長」が得られることが確かめられる。一方、第七章では、各個人によって開発された技術水準に、個人間の漏出効果が存在する場合を分析している。結果として、技術の漏出効果の度合いが大きい程、各個人は自らの公共財供給技術を高

める投資を行う可能性があることが示される。また、技術水準自体も一種の「公共財」であるような時（漏出効果が完全である時）には、そのような技術開発への最適な投資量が自発的に達成されることも示される。これらの結果は、多くの国際公共財の過少供給に関する問題とその供給技術の開発（例えば、地球環境問題と環境改善技術の開発）のような経済問題に対して大きな合意を持つものである。

論文審査の結果の要旨

本論文は、公共財供給技術の非対称性や外生的・内生的な技術進歩の影響に焦点を当て、公共財供給の効率性に関する新しい結果を提示した。また、分析結果が持つ政策的な合意についても十分な議論がなされており、理論的・政策的に貢献度の高い研究である。さらなる改善の余地が残されているが、全体としての高い評価を左右するものではなく、むしろ著者の今後の研究の進展を期待させるものである。よって審査員一同は、本論文が博士（経済学）に値するものと判断する。